

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			9,066,453,608
有形固定資産		8,446,067,651	
事業用資産	7,647,091,401		
土地	860,529,697		
立木竹	431,495,912		
建物	12,645,293,748		
建物減価償却累計額	-6,519,207,022		
工作物	742,115,670		
工作物減価償却累計額	-515,393,804		
船舶	11,286,000		
船舶減価償却累計額	-9,028,800		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		512,509,976	
土地	18,099,637		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-31,553,946		
工作物	2,117,932,624		
工作物減価償却累計額	-1,624,770,339		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		805,996,103	
物品減価償却累計額		-519,529,829	
無形固定資産			6,054,254
ソフトウェア		6,054,254	
その他		-	
投資その他の資産			614,331,703
投資及び出資金		278,431,680	
有価証券	260,040,000		
出資金	18,391,680		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		1,752,290	
長期貸付金		-	
基金		334,294,575	
減債基金	38,000,000		
その他	296,294,575		
その他		-	
徴収不能引当金		-146,842	
流動資産			551,090,861
現金預金			134,204,538
未収金			278,184
短期貸付金			-
基金			395,000,000
財政調整基金		395,000,000	
減債基金		-	

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村
会計:一般会計等
貸借対照表(BS)

年度:平成30年度

(単位:円)

科目名	金額		
棚卸資産		21,631,451	
その他		-	
徴収不能引当金		-23,312	
資産合計			9,617,544,469

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額			
【負債の部】				
固定負債				3,913,421,199
地方債			3,530,074,235	
長期未払金			-	
退職手当引当金			383,346,964	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				377,914,009
1年内償還予定地方債			333,810,662	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			34,753,239	
預り金			9,350,108	
その他			-	
負債合計				4,291,335,208
【純資産の部】				
固定資産等形成分			9,461,453,608	
余剰分(不足分)			-4,135,244,347	
純資産合計				5,326,209,261
負債及び純資産合計				9,617,544,469

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			3,332,457,660
業務費用		1,911,686,132	
人件費		645,303,953	
職員給与費	296,749,836		
賞与等引当金繰入額	34,753,239		
退職手当引当金繰入額	44,179,829		
その他	269,621,049		
物件費等		1,240,828,233	
物件費	737,706,982		
維持補修費	76,640,375		
減価償却費	426,480,876		
その他	-		
その他の業務費用		25,553,946	
支払利息	16,575,095		
徴収不能引当金繰入額	-624,442		
その他	9,603,293		
移転費用		1,420,771,528	
補助金等		1,157,375,937	
社会保障給付		140,334,532	
他会計への繰出金		122,428,819	
その他		632,240	
経常収益			142,680,609
使用料及び手数料		66,439,224	
その他		76,241,385	
純経常行政コスト			3,189,777,051
臨時損失		4,955,600	
災害復旧事業費	4,449,600		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	506,000		
臨時利益		26,775,115	
資産売却益	1,713,985		
その他	25,061,130		
純行政コスト			3,167,957,536

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,537,691,979	9,931,084,144	-4,393,392,165	
純行政コスト(△)	-3,167,957,536		-3,167,957,536	
財源	2,956,474,818		2,956,474,818	
税金等	2,226,606,723		2,226,606,723	
国県等補助金	729,868,095		729,868,095	
本年度差額	-211,482,718		-211,482,718	
固定資産等の変動(内部変動)		-469,630,536	469,630,536	
有形固定資産等の増加		183,174,280	-183,174,280	
有形固定資産等の減少		-426,480,876	426,480,876	
貸付金・基金等の増加		555,395,686	-555,395,686	
貸付金・基金等の減少		-781,719,626	781,719,626	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-211,482,718	-469,630,536	258,147,818	
本年度末純資産残高	5,326,209,261	9,461,453,608	-4,135,244,347	

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:平成30年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			2,861,525,618
業務費用支出		1,440,754,090	
人件費支出	600,228,345		
物件費等支出	814,347,357		
支払利息支出	16,575,095		
その他の支出	9,603,293		
移転費用支出		1,420,771,528	
補助金等支出	1,157,375,937		
社会保障給付支出	140,334,532		
他会計への繰出支出	122,428,819		
その他の支出	632,240		
業務収入			3,100,424,889
税込等収入		2,238,261,627	
国県等補助金収入		719,451,095	
使用料及び手数料収入		66,470,782	
その他の収入		76,241,385	
臨時支出			4,449,600
災害復旧事業費支出		4,449,600	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			234,449,671
【投資活動収支】			
投資活動支出			374,015,855
公共施設等整備費支出		183,174,280	
基金積立金支出		180,841,575	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		10,000,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			444,391,620
国県等補助金収入		10,417,000	
基金取崩収入		421,000,000	
貸付金元金回収収入		10,000,000	
資産売却収入		2,974,620	
その他の収入		-	
投資活動収支			70,375,765
【財務活動収支】			
財務活動支出			516,093,317
地方債償還支出		516,093,317	
その他の支出		-	
財務活動収入			205,100,000
地方債発行収入		205,100,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			-310,993,317
本年度資金収支額			-6,167,881
前年度末資金残高			131,022,311
本年度末資金残高			124,854,430
前年度末歳計外現金残高			7,603,562
本年度歳計外現金増減額			1,746,546
本年度末歳計外現金残高			9,350,108
本年度末現金預金残高			134,204,538

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。